

新株式発行届出目論見書の訂正事項分

平成18年 8 月
(第 2 回訂正分)

株式会社ネットエイジグループ

ブックビルディング方式による募集の条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年8月10日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成18年7月31日付をもって提出した有価証券届出書及び平成18年8月3日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集3,500株の募集の条件並びにその他この募集に関し必要な事項を、平成18年8月9日開催の取締役会において決議し、また、平成18年8月3日開催の取締役会において平成19年3月期第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）及び平成19年3月期第1四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）の四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表が承認されましたので、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他、及び2 財務諸表等 (3) その他」については____を省略し、明朝体で表記しております。）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

平成18年7月31日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

2【募集の方法】

平成18年8月18日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年8月9日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（発行価額476,000円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,725,500,000」を「1,666,000,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「862,750,000」を「833,000,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,725,500,000」を「1,666,000,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「862,750,000」を「833,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であり、会社法上の払込金額（発行価額）の総額の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、引受価額が会社法上の払込金額（発行価額）を上回る場合には、その差額について2分の1相当額を資本金に計上する予定であります。

5. 仮条件（560,000円～600,000円）の平均価格（580,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,030,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「476,000」に訂正

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)3.」を「238,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、560,000円以上600,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年8月18日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年8月9日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(476,000円)及び平成18年8月18日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額(476,000円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「SBIイー・トレード証券株式会社2,588、みずほインベスターズ証券株式会社245、新光証券株式会社245、楽天証券株式会社105、三菱UFJ証券株式会社53、NIS証券株式会社53、オリックス証券株式会社53、JAIC証券株式会社53、岡三証券株式会社35、松井証券株式会社35、IPO証券株式会社35」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年8月18日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、27株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注)1.の全文削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「2,100,000,000」を「2,030,000,000」に訂正

「差引手取概算額(円)」の欄：「2,060,000,000」を「1,990,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、仮条件(560,000円~600,000円)の平均価格(580,000円)を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,990,000千円につきましては、1,030,000千円をインターネット関連事業の事業拡大のためのシステム投資、営業・技術スタッフの採用費用、携帯コンテンツサービスの新規開発等に充当し、残額をベンチャーキャピタル投資、ベンチャー企業支援事業のサービス強化のための運転資金等に充当する予定であります。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年3月期第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に基づき作成しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく太陽ASG監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			574,219	
2 受取手形及び売掛金			185,035	
3 営業投資有価証券			666,900	
4 たな卸資産			4,442	
5 繰延税金資産			35,892	
6 その他			58,804	
流動資産合計			1,525,294	65.1
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1		33,412	
2 無形固定資産				
(1)連結調整勘定		144,707		
(2)その他		251,141	395,848	
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券		147,187		
(2)その他		242,329	389,517	
固定資産合計			818,778	34.9
資産合計			2,344,073	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		短期借入金	3,500
2		一年以内返済予定長期 借入金	115,874
3		未払金	122,782
4		未払法人税等	14,087
5		ポイント引当金	8,765
6		その他	106,921
		流動負債合計	371,931 15.9
II 固定負債			
1		長期借入金	297,095
		固定負債合計	297,095 12.7
		負債合計	669,026 28.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	779,044 33.2
2		資本剰余金	523,532 22.3
3		利益剰余金	197,728 8.4
		株主資本合計	1,500,304 64.0
II 評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価 差額金	△516 △0.0
		評価・換算差額等合計	△516 △0.0
III 少数株主持分			
		純資産合計	1,675,046 71.5
		負債純資産合計	2,344,073 100.0

②四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			375,336	100.0
II 売上原価			229,948	61.3
売上総利益			145,387	38.7
III 販売費及び一般管理費	※1		253,446	67.5
営業損失			108,059	△28.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		105		
2 持分法投資利益		1,628		
3 その他		1,528	3,261	0.9
V 営業外費用				
1 支払利息		1,596		
2 その他		655	2,252	0.6
経常損失			107,049	△28.5
税金等調整前第1四半 期純損失			107,049	△28.5
法人税、住民税 及び事業税		△1,534		
法人税等調整額		△16,652	△18,187	△4.8
少数株主損失			24,130	△6.4
第1四半期純損失			64,732	△17.3

③四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	1,565,036	10,727	142,843	1,718,607
第1四半期連結会計期間中の 変動額							
第1四半期純損失	—	—	64,732	64,732	—	—	64,732
株主資本以外の項目の第1 四半期連結会計期間の変動 額（純額）	—	—	—	—	△11,243	32,414	21,171
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△64,732	△64,732	△11,243	32,414	△43,561
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	523,532	197,728	1,500,304	△516	175,258	1,675,046

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純損失		△107,049
減価償却費		18,502
連結調整勘定償却額		8,003
受取利息及び受取配当金		△105
支払利息		1,596
持分法による投資利益		△1,628
売上債権の増減額(増加:△)		16,703
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,636
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		1,585
未払金の増減額(減少:△)		△21
その他		14,752
小計		△51,298
利息及び配当金の受取額		105
利息の支払額		△1,596
法人税等の支払額		△35,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△6,800
無形固定資産の取得による支出		△85,963
投資有価証券の取得による支出		△1,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		38,675
貸付による支出		△30,625
その他		△850
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,564

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少: △)		△1,500
長期借入金の返済による支出		△34,055
新株式の発行による収入		18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,555
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減 少:△)		△192,261
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		766,481
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高	※1	574,219

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ネットエイジ ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株)アルトビジョン (株)ルーピクスデザイン データセクション(株) (株)RSS広告社 (株)タイルファイル (株)アップステアーズ (有)クロスコープA (有)クロスコープR (株)リンクス (株)ジョブウェブ</p> <p>上記のうち(株)タイルファイルは新たに取得したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
3 連結子会社の第1四半期 決算日等に関する事項	<p>(持分法適用会社としなかった理由)</p> <p>投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、㈱アルトビジョンの決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、第1四半期決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法を採用しております。</p>
	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～18年</p> <p>車両運搬具 2年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>①販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2~3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,499,788千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85,812千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,017千円	人件費	85,812千円
役員報酬	47,017千円			
人件費	85,812千円			

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,962	—	—	36,962
合計	36,962	—	—	36,962
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div>	
現金及び預金勘定	574,219千円
現金及び現金同等物	574,219千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの			
株式	19,950	19,285	665

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	443,746
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	127,902
合計	794,802

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
当社は、当第1四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、会社の財政状態及び経営成績にとって重要でないため、中間連結財務諸表規則第17条の3において準用する中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第5条の9の規定により記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,703	87,632	375,336	—	375,336
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	287,703	87,632	375,336	—	375,336
営業費用	333,692	105,288	438,980	44,414	483,395
営業損失	45,989	17,655	63,644	(44,414)	108,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、コンサルティングサービス、インキュベーションオフィス運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は44,414千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	40,576円50銭
1株当たり第1四半期純損失 金額	1,751円32銭
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 第1四半期純損失のため記載してお りません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
第1四半期純損失(千円)	64,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第1四半期純 損失(千円)	64,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,962
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権6種類(新株予約権の数 3,559個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年3月期第1四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に基づき作成しており、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく太陽ASG監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			173,951	
2 売掛金			3,599	
3 短期貸付金			1,280,000	
4 その他			49,877	
流動資産合計			1,507,429	79.6
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1		5,729	
2 無形固定資産			510	
3 投資その他の資産				
(1)関係会社株式		357,562		
(2)その他		21,839	379,402	
固定資産合計			385,642	20.4
資産合計			1,893,071	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		一年以内返済予定長期 借入金	96,296
2		その他	6,554
		流動負債合計	102,850
			5.4
II 固定負債			
1		長期借入金	265,178
		固定負債合計	265,178
			14.0
		負債合計	368,028
			19.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	779,044
2		資本剰余金	
		(1) 資本準備金	421,377
		(2) その他資本剰余金	100,987
		資本剰余金合計	522,365
			27.6
3		利益剰余金	
		(1) その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	223,634
		利益剰余金合計	223,634
			11.8
		株主資本合計	1,525,043
			80.6
		純資産合計	1,525,043
			80.6
		負債純資産合計	1,893,071
			100.0

②四半期損益計算書

		当第1四半期 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			110,355	100.0
II 営業費用				
販売費及び一般管理費		44,414	44,414	40.2
営業利益			65,940	59.8
III 営業外収益				
1 受取利息		4,854		
2 その他		53	4,908	4.5
IV 営業外費用				
1 支払利息		1,531		
2 その他		500	2,031	1.8
経常利益			68,818	62.4
税引前第1四半期純利益			68,818	62.4
法人税、住民税及び事業税		237		
法人税等調整額		△12,562	△12,324	11.2
第1四半期純利益			81,143	73.5

③四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	1,443,900	1,443,900
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純利益	—	—	—	81,143	81,143	81,143
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	—	81,143	81,143	81,143
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	223,634	1,525,043	1,525,043

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づき定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期につきましては回収不能見込額はありません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,043千円です。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,541千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1 減価償却実施額
有形固定資産 357千円
無形固定資産 33千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	41,259円76銭
1株当たり第1四半期純利益金額	2,195円32銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
第1四半期純利益(千円)	81,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	81,143
普通株式の期中平均株式数(株)	36,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,559個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。